



平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東和銀行
コード番号 8558 URL <http://www.towabank.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 吉永 國光
(氏名) 橋本 政美

TEL 027-234-1111

四半期報告書提出予定日 平成22年11月19日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	19,963	1.0	△1,111	—	3,251	5.6
22年3月期中間期	19,753	△3.5	352	—	3,078	263.0

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期中間期	10.73	3.47
22年3月期中間期	10.16	8.33

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	1,750,843	84,069	4.7	138.05	9.35
22年3月期	1,734,840	74,606	4.2	105.70	9.19

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 84,003百万円 22年3月期 74,547百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,800	△1.6	600	1.4	3,250	16.6	8.13

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他」をご覧ください。）

(1) 当中間期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当中間期中における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 当中間期中における「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期中間期	303,275,878株	22年3月期	303,275,878株
② 期末自己株式数	23年3月期中間期	476,414株	22年3月期	466,285株
③ 期中平均株式数(中間期)	23年3月期中間期	302,806,040株	22年3月期中間期	302,827,904株

(個別業績の概要)

1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	17,835	1.0	△991	—	3,100	△20.6
22年3月期中間期	17,649	△1.2	1,272	—	3,907	647.5

1株当たり中間純利益	
	円 銭
23年3月期中間期	10.23
22年3月期中間期	12.90

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	1,753,540	84,115	4.7	138.40	9.33
22年3月期	1,736,770	74,791	4.3	106.51	9.20

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 84,108百万円 22年3月期 74,791百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,700	△1.1	700	△50.5	3,100	△18.7	7.64

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第一種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	125.00	125.00
23年3月期	—	0.00			
23年3月期 (予想)			—	125.00	125.00

- (注) 1. 配当予想の当四半期における修正の有無 : 有
2. 1株当たり発行価格 5,000円

第二種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.909	0.909
23年3月期	—	0.00			
23年3月期 (予想)			—	3.464	3.464

- (注) 1. 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無
2. 1株当たりの払込金額 200円
3. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式
(1) 22年3月期
①算式
初年度配当金 = 1株当たりの払込金額 × (日本円TIBOR + 1.15%) × 94 ÷ 365
②日本円TIBOR
第二種優先株式の発行決議日(平成21年12月11日)における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.61455%
③発行済株式数
175,000,000株
(2) 23年3月期(予想)
①算式
配当金 = 1株当たりの払込金額 × (日本円TIBOR + 1.15%)
②日本円TIBOR
平成22年4月1日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.58231%
③発行済株式数
175,000,000株

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	
(1) 当中間期中における重要な子会社の異動の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 記載金額の表示	3
3. 中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
4. 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表	16
(2) 中間損益計算書	17
(3) 中間株主資本等変動計算書	18
(4) 継続企業の前提に関する注記	21
平成23年3月期第2四半期決算説明資料	25

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、アジア向け輸出の堅調な推移と猛暑や政府の経済対策による個人消費の押し上げなどから回復基調にありました。

当行の営業区域内の景気動向は、輸送用機械を中心とした製造業が景気回復を牽引してきたものの、卸売・サービス業などの非製造業の回復は鈍く、また、長引く円高や経済政策の剥落により、先行きの不透明感が増しております。

このような経済状況のもと当行は、地域への総合金融サービスの提供を通じて「地域から頼られる銀行」を目指し、中小企業の皆様等への円滑な資金供給や経営改善支援、条件緩和への積極的対応等、役職員が一丸となり取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間の主な項目の実績では、資金運用収益は、貸出金利回りの低下により貸出金利息が前年同期比1億45百万円減少したものの、有価証券利息配当金が前年同期比7億60百万円増加したこと等より、前年同期比6億35百万円増加の152億63百万円となりました。

資金調達費用は、預金金利の低下により、預金利息が前年同期比5億20百万円減少したこと等から、全体では前年同期比7億44百万円減少の10億68百万円となりました。この結果、資金利益は前年同期比13億79百万円増加の141億95百万円となりました。

役務取引等利益は、投資信託など金融商品の販売が好調であったことから、前年同期比57百万円増加の10億89百万円となりました。

変動利付国債の売却損は33億78百万円となり、当中間連結会計期間の利益を圧迫する要因となりましたが、有価証券運用利回りの低い原因であった変動利付国債の売却を前倒しで完了したことから、有価証券運用利回りの改善が図れました。また、保有する銀行株式等が下落したことから、株式等の減損処理は9億9百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間の経常利益は、11億11百万円の損失となりました。一方、与信費用は貸倒実績率が低下し貸倒引当金戻入益21億36百万円計上及び繰延税金資産の増加による法人税等調整額23億54百万円により、中間純利益は32億51百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①預金・預かり資産

預金は、安定した預金の吸収に努めた結果、法人・個人ともに順調に増加し、中間期末残高は前年度末比165億円増加の1兆6,106億円となりました。

投資信託は、お客様のニーズにあった商品の提供により139億円の販売を行いました。世界的に市況の悪化が続いていることや長引く円高等の影響による基準価格の低迷もあり、純資産残高は前年度末比58億円減少し866億円となりました。一方、個人年金保険は23億円、公共債も13億円の販売・募集を行いました。

②貸出金

貸出金は、地域への円滑な資金供給に努めた結果、中間期末残高は前年度末比162億円増加の1兆2,136億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当中間連結会計期間における当行の業績は、預金・貸出金が堅調に推移するとともに有価証券利回りの改善や信用コストの減少等により、経常利益においては、当初業績予想の損失を7億39百万円圧縮し11億11百万円の損失となりました。また、税効果会計による繰延税金資産の増加から法人税等の調整額が生じ、中間純利益は当初業績予想を48億1百万円上回る32億51百万円となりました。しかしながら、足元の状況は円高進行の景気減速への影響が懸念されるなか、地域金融機関としてお取引先への円滑な資金供給や経営支援等に積極的に取り組むこととしており、下期の業績を保守的に見込み、通期の連結業績予想を経常収益39,800百万円、経常利益600百万円、当期純利益3,250百万円と見込んでおります。

2. その他の情報

(1) 当中間期中における重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は6百万円減少し、税金等調整前中間純利益は219百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による期首の資産除去債務の変動額は289百万円であります。

(3) 記載金額の表示

中間連結財務諸表及び中間財務諸表における記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	26,775	28,538
コールローン及び買入手形	14,969	19,474
買入金銭債権	170	190
商品有価証券	29	31
有価証券	457,071	454,603
貸出金	1,213,636	1,197,415
外国為替	2,802	2,040
その他資産	14,993	14,023
有形固定資産	26,203	26,467
無形固定資産	938	1,073
繰延税金資産	2,819	3,628
支払承諾見返	6,504	6,710
貸倒引当金	△16,071	△19,357
資産の部合計	1,750,843	1,734,840
負債の部		
預金	1,610,644	1,594,085
コールマネー及び売渡手形	20,000	30,000
借入金	4,280	4,316
外国為替	48	34
社債	—	—
その他負債	8,491	8,105
賞与引当金	235	233
退職給付引当金	12,122	11,977
役員退職慰労引当金	47	248
睡眠預金払戻損失引当金	198	241
偶発損失引当金	608	676
繰延税金負債	18	32
再評価に係る繰延税金負債	3,573	3,573
支払承諾	6,504	6,710
負債の部合計	1,666,773	1,660,234
純資産の部		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	31,205	31,205
利益剰余金	6,221	3,612
自己株式	△109	△108
株主資本合計	75,971	73,362
その他有価証券評価差額金	5,663	△1,183
土地再評価差額金	2,368	2,368
評価・換算差額等合計	8,031	1,184
新株予約権	7	—
少数株主持分	59	58
純資産の部合計	84,069	74,606
負債及び純資産の部合計	1,750,843	1,734,840

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
経常収益	19,753	19,963
資金運用収益	14,628	15,263
(うち貸出金利息)	12,043	11,897
(うち有価証券利息配当金)	2,500	3,261
役務取引等収益	2,252	2,335
その他業務収益	108	267
その他経常収益	2,763	2,097
経常費用	19,401	21,074
資金調達費用	1,812	1,068
(うち預金利息)	1,474	954
役務取引等費用	1,221	1,245
その他業務費用	41	3,400
営業経費	11,189	11,261
その他経常費用	5,136	4,098
経常利益又は経常損失(△)	352	△1,111
特別利益	2,761	2,877
固定資産処分益	0	—
償却債権取立益	711	656
貸倒引当金戻入益	2,039	2,136
その他の特別利益	9	84
特別損失	83	221
固定資産処分損	27	7
減損損失	55	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	213
税金等調整前中間純利益	3,030	1,545
法人税、住民税及び事業税	28	636
法人税等調整額	△57	△2,354
法人税等合計	△28	△1,718
少数株主損益調整前中間純利益		3,263
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△18	12
中間純利益	3,078	3,251

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	41,153	38,653
当中間期変動額		
新株の発行	—	—
資本金から剰余金への振替	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	41,153	38,653
資本剰余金		
前期末残高	5,587	31,205
当中間期変動額		
新株の発行	—	—
資本金から剰余金への振替	—	—
資本剰余金の取崩	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5,587	31,205
利益剰余金		
前期末残高	△10,927	3,612
当中間期変動額		
資本剰余金の取崩	—	—
連結子会社の株式取得による利益剰余金の減少	—	—
剰余金の配当	—	△641
中間純利益	3,078	3,251
土地再評価差額金の取崩	27	—
当中間期変動額合計	3,105	2,609
当中間期末残高	△7,821	6,221
自己株式		
前期末残高	△106	△108
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	△107	△109
株主資本合計		
前期末残高	35,707	73,362
当中間期変動額		
新株の発行	—	—
資本金から剰余金への振替	—	—
資本剰余金の取崩	—	—
連結子会社の株式取得による利益剰余金の減少	—	—
剰余金の配当	—	△641
中間純利益	3,078	3,251
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	27	—
当中間期変動額合計	3,105	2,608
当中間期末残高	38,812	75,971

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,337	△1,183
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,792	6,847
当中間期変動額合計	2,792	6,847
当中間期末残高	△1,545	5,663
土地再評価差額金		
前期末残高	2,395	2,368
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△27	—
当中間期変動額合計	△27	—
当中間期末残高	2,368	2,368
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,941	1,184
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,764	6,847
当中間期変動額合計	2,764	6,847
当中間期末残高	822	8,031
新株予約権		
前期末残高	—	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	7
当中間期変動額合計	—	7
当中間期末残高	—	7
少数株主持分		
前期末残高	4,439	58
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△150	0
当中間期変動額合計	△150	0
当中間期末残高	4,288	59
純資産合計		
前期末残高	38,204	74,606
当中間期変動額		
新株の発行	—	—
連結子会社の株式取得による利益剰余金の減少	—	—
剰余金の配当	—	△641
中間純利益	3,078	3,251
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	27	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,613	6,854
当中間期変動額合計	5,718	9,463
当中間期末残高	43,923	84,069

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項なし

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	当中間連結会計期間 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社 6社 主要な会社名 東和銀リース株式会社 東和カード株式会社 東和信用保証株式会社 (2)非連結子会社 該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2)持分法適用の関連会社 該当ありません。 (3)持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。 (4)持分法非適用の関連会社 該当ありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。 9月末日 6社
4. 会計処理基準に関する事項	(1)商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。 (2)有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。 (3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。 (4)減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 その他 4年～10年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。 ②無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。 ③リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、それぞれ(4)①、(4)②の方法により償却しております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は31,777百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(6) 賞与引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。</p>
	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理</p>
	<p>(8) 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>
	<p>(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。</p>
	<p>(10) 偶発損失引当金の計上基準</p> <p>偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。</p>
	<p>(11) 外貨建資産及び負債の換算基準</p> <p>当行の外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>連結子会社の外貨建資産及び負債はありません。</p>
	<p>(12) リース取引の処理方法</p> <p>当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>

	<p>(13)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>当行では、貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いてリスク管理しております。これについてのヘッジ会計の方法は「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、繰延ヘッジによる会計処理であります。</p> <p>また、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。連結子会社では、ヘッジ会計は該当ありません。</p>
	<p>(14)消費税等の会計処理</p> <p>当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。</p>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 平成22年9月30日	
1.	貸出金のうち、破綻先債権額は3,238百万円、延滞債権額は67,305百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行なった部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2.	貸出金のうち、3か月以上延滞債権はありません。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3.	貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は18,439百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
4.	破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は88,982百万円であります。 なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5.	手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は10,166百万円であります。
6.	担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金預け金 16百万円 有価証券 62,134百万円 その他資産 22百万円 担保資産に対応する債務 預金 12,364百万円 コールマネー 20,000百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券95,011百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は636百万円であります。
7.	当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は112,029百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが89,337百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
8.	土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算方法に基づいて、奥行価格補正による補正等合理的な調整を行って算出しております。
9.	有形固定資産の減価償却累計額 27,288百万円
10.	借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金4,000百万円が含まれております。
11.	有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は1,440百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日
1. その他の経常費用には、貸出金償却1,349百万円及び株式等償却909百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	前連結会計年度 末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	303,275	—	—	303,275	
第一種優先株式	1,440	—	—	1,440	
第二種優先株式	175,000	—	—	175,000	
合 計	479,715	—	—	479,715	
自己株式					
普通株式	466	10	—	476	(注)
第一種優先株式	—	—	—	—	
第二種優先株式	—	—	—	—	
合 計	466	10	—	476	

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会 計期間末残高 (百万円)	摘要
			前連結会 計年度末	当中間連結会計期間			
				増加	減少		
当行	ストック・オブ ションとして の新株予約権		—————		7		
合計			—————		7		

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月 29日 定時株主総会	普通株式	302	1	平成22年3月31日	平成22年6月30日
	第一種優先株式	180	125	平成22年3月31日	平成22年6月30日
	第二種優先株式	159	0.909	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当金のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券 (平成22年9月30日現在)

(単位: 百万円)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照 表計上額を超えるもの	国債	55,114	56,495	1,381
	地方債	30,357	31,917	1,559
	社債	199	201	2
	その他	6,860	7,210	350
	小計	92,531	95,824	3,292
時価が中間連結貸借対照 表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	7,000	6,277	△722
	小計	7,000	6,277	△722
合計		99,531	102,102	2,570

2. その他有価証券 (平成22年9月30日現在)

(単位: 百万円)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるも の	株式	5,480	3,811	1,669
	債券	275,849	265,222	10,627
	国債	172,905	165,806	7,098
	地方債	43,267	40,945	2,322
	社債	59,675	58,469	1,206
	その他	40,454	39,856	598
	小計	321,784	308,889	12,895
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えない もの	株式	5,755	6,895	△1,140
	債券	3,275	3,300	△24
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	3,275	3,300	△24
	その他	22,296	23,402	△1,106
小計	31,327	33,598	△2,270	
合計		353,112	342,487	10,624

3. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、909百万円(時価のある株式891百万円、時価を把握することが極めて困難と認められる株式18百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間連結会計期間末の時価が簿価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理、中間連結会計期間末の時価が簿価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄は回復可能性なしと判断したものを減損処理、時価を把握することが極めて困難と認められるものは発行主体の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したものを減損処理しております。

(金銭の信託関係)

該当事項なし

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

当中間連結会計期間末

(単位：百万円)

	平成22年9月30日現在
評価差額	10,624
その他有価証券	10,624
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	4,914
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	5,710
(△)少数株主持分相当額	46
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	5,663

(1株当たり情報)

		前中間連結会計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1株当たり純資産額	円	107.10	138.05	105.70
1株当たり中間(当期)純利益金額	円	10.16	10.73	8.08
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	円	8.33	3.47	5.33

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前中間連結会計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額				
中間(当期)純利益 又は純損失(△)	百万円	3,078	3,251	2,786
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—	339
定時株主総会決議による優先配当額	百万円	—	—	339
普通株主に係る中間(当期)純利益	百万円	3,078	3,251	2,447
普通株式の(中間)期中平均株式数	千株	302,827	302,806	302,822
潜在株式調整額1株当たり中間(当期)純利益金額				
中間(当期)純利益調整額	百万円	—	—	339
定時株主総会決議による優先配当額	百万円	—	—	339
普通株式増加数	千株	66,666	633,290	219,441
優先株式	千株	66,666	633,087	219,441
新株予約権	千株	—	203	—

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項なし

4. 中間財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	26,724	28,467
コールローン	14,969	19,474
買入金銭債権	170	190
商品有価証券	29	31
有価証券	463,917	461,411
貸出金	1,216,629	1,199,770
外国為替	2,802	2,040
その他資産	5,643	4,460
有形固定資産	25,654	25,870
無形固定資産	924	1,057
繰延税金資産	2,994	3,837
支払承諾見返	6,504	6,710
貸倒引当金	△13,351	△16,453
投資損失引当金	△72	△100
資産の部合計	1,753,540	1,736,770
負債の部		
預金	1,616,263	1,598,921
コールマネー	20,000	30,000
借入金	4,000	4,000
外国為替	48	34
社債	—	—
その他負債	5,930	5,478
未払法人税等	696	332
リース債務	527	623
資産除去債務	292	—
その他の負債	4,413	4,522
賞与引当金	221	218
退職給付引当金	12,038	11,883
役員退職慰労引当金	38	240
睡眠預金払戻損失引当金	198	241
偶発損失引当金	608	676
再評価に係る繰延税金負債	3,573	3,573
支払承諾	6,504	6,710
負債の部合計	1,669,425	1,661,978
純資産の部		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	31,205	31,205
資本準備金	17,500	17,500
その他資本剰余金	13,705	13,705
利益剰余金	6,302	3,844
利益準備金	128	—
その他利益剰余金	6,174	3,844
繰越利益剰余金	6,174	3,844
自己株式	△109	△108
株主資本合計	76,053	73,595
その他有価証券評価差額金	5,687	△1,171
土地再評価差額金	2,368	2,368
評価・換算差額等合計	8,055	1,196
新株予約権	7	—
純資産の部合計	84,115	74,791
負債及び純資産の部合計	1,753,540	1,736,770

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
経常収益	17,649	17,835
資金運用収益	14,663	15,249
(うち貸出金利息)	12,016	11,890
(うち有価証券利息配当金)	2,562	3,254
役務取引等収益	1,979	2,064
その他業務収益	108	267
その他経常収益	898	253
経常費用	16,377	18,826
資金調達費用	1,817	1,071
(うち預金利息)	1,476	955
役務取引等費用	1,242	1,251
その他業務費用	41	3,400
営業経費	10,904	10,990
その他経常費用	2,372	2,112
経常利益又は経常損失(△)	1,272	△991
特別利益	2,724	2,624
特別損失	82	221
税引前中間純利益	3,913	1,411
法人税、住民税及び事業税	22	631
法人税等調整額	△16	△2,320
法人税等合計	6	△1,689
中間純利益	3,907	3,100

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	41,153	38,653
当中間期変動額		
新株の発行	—	—
資本金から剰余金への振替	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	41,153	38,653
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,587	17,500
当中間期変動額		
新株の発行	—	—
資本準備金の取崩	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5,587	17,500
その他資本剰余金		
前期末残高	—	13,705
当中間期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	—
その他資本剰余金の取崩	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	—	13,705
資本剰余金合計		
前期末残高	5,587	31,205
当中間期変動額		
新株の発行	—	—
資本金から剰余金への振替	—	—
資本準備金の取崩	—	—
その他資本剰余金の取崩	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5,587	31,205
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	—	—
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	—
利益準備金の積立	—	128
当中間期変動額合計	—	128
当中間期末残高	—	128
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△11,882	3,844
当中間期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
その他資本剰余金の取崩	—	—
剰余金の配当	—	△641
利益準備金の積立	—	△128
中間純利益	3,907	3,100
土地再評価差額金の取崩	27	—

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
当中間期変動額合計	3,935	2,330
当中間期末残高	△7,947	6,174
利益剰余金合計		
前期末残高	△11,882	3,844
当中間期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
その他資本剰余金の取崩	—	—
剰余金の配当	—	△641
利益準備金の積立	—	—
中間純利益	3,907	3,100
土地再評価差額金の取崩	27	—
当中間期変動額合計	3,935	2,458
当中間期末残高	△7,947	6,302
自己株式		
前期末残高	△106	△108
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	△107	△109
株主資本合計		
前期末残高	34,752	73,595
当中間期変動額		
新株の発行	—	—
資本金から準備金への振替	—	—
資本準備金の取崩	—	—
その他資本剰余金の取崩	—	—
剰余金の配当	—	△641
利益準備金の積立	—	—
中間純利益	3,907	3,100
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	27	—
当中間期変動額合計	3,934	2,457
当中間期末残高	38,686	76,053

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,330	△1,171
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,775	6,858
当中間期変動額合計	2,775	6,858
当中間期末残高	△1,554	5,687
土地再評価差額金		
前期末残高	2,395	2,368
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△27	—
当中間期変動額合計	△27	—
当中間期末残高	2,368	2,368
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,934	1,196
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,747	6,858
当中間期変動額合計	2,747	6,858
当中間期末残高	813	8,055
新株予約権		
前期末残高	—	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	7
当中間期変動額合計	—	7
当中間期末残高	—	7
純資産合計		
前期末残高	32,818	74,791
当中間期変動額		
新株の発行	—	—
剰余金の配当	—	△641
中間純利益	3,907	3,100
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	27	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,747	6,865
当中間期変動額合計	6,682	9,323
当中間期末残高	39,500	84,115

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項なし

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	当中間会計期間 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 その他 4年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、それぞれ4. (1)及び4. (2)の方法により償却しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。 なお、残存価額については、零としております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p>

	<p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,423百万円であります。</p> <p>(2)投資損失引当金 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3)賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6)睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。</p> <p>(7)偶発損失引当金 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。</p>
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法	<p>当行では、貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いてリスク管理しております。これについてのヘッジ会計の方法は「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、繰延ヘッジによる会計処理であります。</p> <p>また、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。</p>

9. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。
--------------	--

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 平成22年9月30日	
1.	関係会社の株式(及び出資額)総額 7,980百万円
2.	貸出金のうち、破綻先債権額は2,987百万円、延滞債権額は61,780百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行なった部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3.	貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4.	貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は18,431百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5.	破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は83,200百万円であります。 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6.	手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は10,166百万円であります。
7.	担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金預け金 16百万円 有価証券 62,134百万円 その他資産 22百万円 担保資産に対応する債務 預金 12,364百万円 コールマネー 20,000百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券95,011百万円を差し入れております。 また、その他の資産のうち保証金は611百万円であります。
8.	当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、110,534百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが89,337百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

<p>9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算方法に基づいて、奥行価格補正による補正等合理的な調整を行って算出しております。</p>
<p>10. 有形固定資産の減価償却累計額 26,766百万円</p>
<p>11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金4,000百万円が含まれております。</p>
<p>12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は1,440百万円であります。</p>

(中間損益計算書関係)

<p>当中間会計期間 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日</p>
<p>1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 373百万円</p> <p>無形固定資産 191百万円</p> <p>2. その他経常費用には、貸出金償却939百万円及び株式等償却909百万円を含んでおります。</p> <p>3. 特別利益には、償却債権取立益339百万円及び貸倒引当金戻入益2,172百万円を含んでおります。</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘 要
自己株式					
普通株式	466	10	-	476	(注)
第一種優先株式	-	-	-	-	
第二種優先株式	-	-	-	-	
合 計	466	10	-	476	

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

平成22年度第2四半期 決算説明資料

1. 平成22年度第2四半期決算の概要	1
2. 損益状況	3
3. 業務純益	5
4. 利鞘	5
5. 有価証券関係損益	5
6. 有価証券の評価損益	6
7. 自己資本比率	7
8. ROE、ROA、OHR	7
9. リスク管理債権	8
10. 金融再生法開示債権	10
11. 貸倒引当金	10
12. 業種別貸出状況等	11

株式会社東和銀行

1. 平成22年度第2四半期決算の概要

(1) 損益の概要

【単体】

(単位：百万円)

	平成22年 中間期	平成21年 中間期	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
経常収益	17,835	17,649	185	1.0
業務純益	1,202	2,838	△1,636	△57.6
コア業務純益	4,384	2,824	1,560	55.2
経常利益	△991	1,272	△2,263	—
中間純利益	3,100	3,907	△806	△20.6
信用コスト	△1,300	△1,250	△49	—

コア業務純益は、「業務純益」から一般貸倒引当金繰入(取崩)、国債等債券売買損益を除いたものです。

- ①コア業務純益は、預貸金が増加し資金利益が増加したため、前年同期比1,560百万円増加し4,384百万円となりました。
- ②経常利益は、コア業務純益が増加したものの、収益の圧迫要因となっていた変動利付国債を処分したことによる売却損3,378百万円を計上したことから、前年同期比2,263百万円減少し△991百万円となりました。
- ③中間純利益は、貸倒引当金残高の減少による利益を2,172百万円計上したことや、業績の順調な回復に伴い繰延税金資産を2,350百万円計上したことなどにより3,100百万円の黒字計上となりました。

(2) 預金の状況

【単体】

(単位：億円)

	平成22年 9月末 (A)	平成21年 9月末 (B)	前年同期比		平成22年 3月末 (C)	増減額 (A-C)
			増減額 (A-B)	増減率(%)		
預金	16,162	15,999	163	1.0	15,989	173
法人	2,621	2,595	26	1.0	2,564	56
個人	13,292	13,155	137	1.0	13,188	104
その他	248	248	△0	△0.0	236	12

(3) 貸出金の状況

【単体】

(単位：億円)

	平成22年 9月末 (A)	平成21年 9月末 (B)	前年同期比		平成22年 3月末 (C)	増減額 (A-C)
			増減額 (A-B)	増減率(%)		
貸出金	12,166	11,858	307	2.5	11,997	168
個人向け	3,755	3,812	△57	△1.5	3,800	△44
中小企業向け	5,875	5,646	229	4.0	5,745	129
その他	2,535	2,399	135	5.6	2,451	83

(4) 預り資産の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成22年 9月末 (A)	平成21年 9月末 (B)	前年同期比		平成22年 3月末 (C)	増減額 (A-C)
			増減額 (A-B)	増減率(%)		
投資信託	86,559	92,596	△6,037	△6.5	92,409	△5,850
個人年金保険	51,335	44,849	6,485	14.4	48,929	2,405

(5) 損益の内訳

【単体】

(単位：百万円)

	平成22年 中間期	平成21年 中間期	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
経常収益	17,835	17,649	185	1.0
資金運用収益	15,249	14,663	586	4.0
役務取引等収益	2,064	1,979	85	4.3
その他業務収益	267	108	158	146.5
その他経常収益	253	898	△ 645	△ 71.8
経常費用	18,826	16,377	2,448	14.9
資金調達費用	1,071	1,817	△ 745	△ 41.0
役務取引等費用	1,251	1,242	9	0.7
その他業務費用	3,400	41	3,358	—
営業経費	10,990	10,904	85	0.7
その他経常費用	2,112	2,372	△ 259	△ 10.9
経常利益	△ 991	1,272	△ 2,263	—
特別利益	2,624	2,724	△ 100	△ 3.6
特別損失	221	82	138	167.0
税引前中間純利益	1,411	3,913	△ 2,502	△ 63.9
法人税、住民税及び事業税	631	22	609	—
法人税等調整額	△ 2,320	△ 16	△ 2,304	—
中間純利益	3,100	3,907	△ 806	△ 20.6

(6) 連結決算の概要

(単位：百万円)

	平成22年 中間期	平成21年 中間期	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
経常収益	19,963	19,753	210	1.1
経常利益	△ 1,111	352	△ 1,463	—
中間純利益	3,251	3,078	172	5.6

(7) 自己資本比率 (国内基準)

(単位：%)

	平成22年 9月末 (A)	平成22年 3月末 (B)	(A - B)
単体	9.33	9.20	0.13
連結	9.35	9.19	0.16

(8) 平成22年度収益見込等

【単体】

(単位：百万円)

	平成23年3月期 (通期)
経常収益	35,700
業務純益	5,600
コア業務純益	8,800
経常利益	700
当期純利益	3,100

【連結】

(単位：百万円)

	平成23年3月期 (通期)
経常収益	39,800
経常利益	600
当期純利益	3,250

2. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成22年中間期		平成21年中間期
		平成21年中間期比	
業 務 粗 利 益	11,858	△ 1,791	13,649
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	15,040	1,405	13,635
国内業務粗利益	11,085	△ 2,179	13,265
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	14,270	1,006	13,263
資 金 利 益	13,488	944	12,544
役 務 取 引 等 利 益	789	71	718
そ の 他 業 務 利 益	△ 3,192	△ 3,195	2
(うち国債等債券損益)	△ 3,184	△ 3,186	1
国際業務粗利益	772	388	384
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	769	398	371
資 金 利 益	689	387	301
役 務 取 引 等 利 益	23	5	18
そ の 他 業 務 利 益	59	△ 4	64
(うち国債等債券損益)	2	△ 10	13
経費(除く臨時処理分)	10,655	△ 155	10,811
人 件 費	6,089	51	6,038
物 件 費	3,947	△ 208	4,155
税 金	618	2	616
業務純益(一般貸倒繰入前)	1,202	△ 1,636	2,838
コ ア 業 務 純 益	4,384	1,560	2,824
①一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業 務 純 益	1,202	△ 1,636	2,838
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 3,181	△ 3,196	14
臨 時 損 益	△ 2,193	△ 627	△ 1,566
②不良債権処理額	939	△ 155	1,095
貸 出 金 償 却	939	19	920
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
そ の 他	—	△ 174	174
(貸倒償却引当費用①+②)	939	△ 155	1,095
株 式 等 関 係 損 益	△ 965	64	△ 1,029
株 式 等 売 却 益	—	△ 3	3
株 式 等 売 却 損	56	56	—
株 式 等 償 却	909	△ 123	1,033
そ の 他 臨 時 損 益	△ 288	△ 846	558
経 常 利 益	△ 991	△ 2,263	1,272
特 別 損 益	2,402	△ 239	2,641
うち固定資産処分損益	△ 7	20	△ 27
固 定 資 産 処 分 益	—	—	—
固 定 資 産 処 分 損	7	△ 20	27
うち固定資産減損損失	—	△ 55	55
うち償却債権取立益	339	△ 29	369
うち貸倒引当金取崩額③	2,172	△ 173	2,345
うち偶発損失引当金取崩額④	67	67	—
税 引 前 中 間 純 利 益	1,411	△ 2,502	3,913
法人税、住民税及び事業税	631	609	22
法 人 税 等 調 整 額	△ 2,320	△ 2,304	△ 16
中 間 純 利 益	3,100	△ 806	3,907
信 用 コ ス ト ①+②-③-④	△ 1,300	△ 49	△ 1,250

(貸倒引当金及び偶発損失引当金残高の減少による特別利益計上分を含む)

【連結】

(単位：百万円)

	平成22年中間期		平成21年中間期
		平成21年中間期比	
連結粗利益	12,151	△ 1,762	13,913
資金利益	14,195	1,379	12,815
役務取引等利益	1,089	57	1,031
その他業務利益	△ 3,132	△ 3,199	66
営業経費	11,261	72	11,189
貸倒償却引当費用	1,353	△ 910	2,264
貸出金償却	1,349	△ 731	2,081
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
貸出債権売却損	4	△ 3	8
債権放棄等	—	—	—
その他	—	△ 174	174
株式等関係損益	△ 952	77	△ 1,029
持分法による投資損益	—	—	—
その他	305	△ 616	921
経常利益	△ 1,111	△ 1,463	352
特別損益	2,656	△ 22	2,678
税金等調整前中間純利益	1,545	△ 1,485	3,030
法人税、住民税及び事業税	636	607	28
法人税等調整額	△ 2,354	△ 2,297	△ 57
少数株主利益	12	31	△ 18
中間純利益	3,251	172	3,078

【連結対象会社数】

(社)

	平成22年中間期		平成21年中間期
		平成21年中間期比	
連結子会社数	6	0	6
持分法適用会社数	0	0	0

3. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	平成22年中間期		平成21年中間期
		平成21年中間期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	1,202	△ 1,636	2,838
職員一人当たり(千円)	805	△ 1,141	1,947
(2) 業務純益	1,202	△ 1,636	2,838
職員一人当たり(千円)	805	△ 1,141	1,947

4. 利鞘

【単体】

(全店)

(単位：%)

	平成22年中間期		平成21年中間期
		平成21年中間期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.81	0.05	1.76
(イ)貸出金利回	1.98	△ 0.06	2.04
(ロ)有価証券利回	1.51	0.39	1.12
(2) 資金調達原価(B)	1.44	△ 0.09	1.53
(イ)預金等利回	0.11	△ 0.07	0.18
(3) 総資金利鞘(A-B)	0.37	0.14	0.23

(国内)

(単位：%)

	平成22年中間期		平成21年中間期
		平成21年中間期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.74	0.01	1.73
(イ)貸出金利回	1.98	△ 0.06	2.04
(ロ)有価証券利回	1.34	0.30	1.04
(2) 資金調達原価(B)	1.43	△ 0.09	1.52
(イ)預金等利回	0.11	△ 0.07	0.18
(3) 総資金利鞘(A-B)	0.31	0.10	0.21

5. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成22年中間期		平成21年中間期
		平成21年中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 3,181	△ 3,196	14
売却益	194	147	47
償還益	2	△ 6	9
売却損	3,379	3,337	41
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	△ 965	64	△ 1,029
売却益	—	△ 3	3
売却損	56	56	—
償却	909	△ 123	1,033

6. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

(金額単位：百万円)

【連結】	平成22年9月末				平成22年3月末		
	評価損益				評価損益		
		22年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	2,570	631	3,292	722	1,939	2,528	589
その他有価証券	10,624	9,985	12,895	2,270	639	6,419	5,780
株式	529	△ 1,530	1,669	1,140	2,059	3,350	1,291
債券	10,602	11,427	10,627	24	△ 824	2,802	3,627
その他	△ 507	87	598	1,106	△ 595	266	861
合 計	13,194	10,616	16,187	2,993	2,578	8,948	6,369
株式	529	△ 1,530	1,669	1,140	2,059	3,350	1,291
債券	13,545	12,245	13,569	24	1,299	4,937	3,638
その他	△ 879	△ 99	948	1,828	△ 780	659	1,440

注 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 評価損益は(中間)期末日の時価に基づいております。

(金額単位：百万円)

【単体】	平成22年9月末				平成22年3月末		
	評価損益				評価損益		
		22年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	2,570	634	3,292	722	1,935	2,524	589
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	10,582	10,022	12,849	2,267	559	6,339	5,780
株式	487	△ 1,492	1,623	1,136	1,979	3,270	1,291
債券	10,602	11,427	10,627	24	△ 824	2,802	3,627
その他	△ 507	87	598	1,106	△ 595	266	861
合 計	13,152	10,657	16,142	2,989	2,495	8,864	6,369
株式	487	△ 1,492	1,623	1,136	1,979	3,270	1,291
債券	13,545	12,249	13,569	24	1,296	4,934	3,638
その他	△ 879	△ 99	948	1,828	△ 780	659	1,440

注 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 評価損益は(中間)期末日の時価に基づいております。

7. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	平成22年9月末 (速報値)		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
(1) 基本的項目(T i e r I)	76,060	3,106	72,953
(2) 補完的項目(T i e r II)	12,610	135	12,474
(3) 控 除 項 目	—	—	—
(4) 自 己 資 本 (1+2-3)	88,670	3,241	85,428
(5) リ ス ク ア セ ッ ト	949,856	21,637	928,219
(6) 自 己 資 本 比 率	9.33%	0.13%	9.20%
(7) T i e r I 比 率	8.00%	0.15%	7.85%

【連結】

(単位：百万円)

	平成22年9月末 (速報値)		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
(1) 基本的項目(T i e r I)	76,037	3,257	72,780
(2) 補完的項目(T i e r II)	12,597	131	12,466
(3) 控 除 項 目	—	—	—
(4) 自 己 資 本 (1+2-3)	88,635	3,389	85,246
(5) リ ス ク ア セ ッ ト	947,900	21,083	926,817
(6) 自 己 資 本 比 率	9.35%	0.16%	9.19%
(7) T i e r I 比 率	8.02%	0.17%	7.85%

8. ROE、ROA、OHR 【単体】

(1) ROE (株主資本利益率)

(単位：%)

	平成22年9月期		平成21年9月期
		平成21年9月期比	
① 業 務 純 益 ベ ー ス	3.01	△ 12.64	15.65
② コア業務純益ベース	11.00	△ 4.57	15.57
③ 中 間 純 利 益 ベ ー ス	7.78	△ 13.77	21.55

(2) ROA (総資産利益率)

(単位：%)

	平成22年9月期		平成21年9月期
		平成21年9月期比	
① 業 務 純 益 ベ ー ス	0.13	△ 0.20	0.33
② コア業務純益ベース	0.50	0.17	0.33
③ 中 間 純 利 益 ベ ー ス	0.35	△ 0.10	0.45

総資産から支払承諾見返勘定を除いております。

(3) OHR (業務粗利益経費率)

(単位：%)

	平成22年9月期		平成21年9月期
		平成21年9月期比	
OHR	89.85	10.65	79.20
コア業務粗利益OHR(注)	70.84	△ 8.44	79.28

(注) コア業務粗利益OHR=経費÷(業務粗利益-国債等債券関係損益)×100

9. リスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

	平成22年9月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
(1)破綻先債権額	2,987	△ 308	3,296
(2)延滞債権額	61,780	△ 6,842	68,623
(3)3カ月以上延滞債権額	—	—	—
(4)貸出条件緩和債権額	18,431	487	17,944
(5)合 計	83,200	△ 6,663	89,864

貸出金残高(末残)	1,216,629	16,858	1,199,770
-----------	-----------	--------	-----------

(単位：%)

貸出	破綻先債権額	0.24	△ 0.03	0.27
金残	延滞債権額	5.07	△ 0.64	5.71
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—
高比	貸出条件緩和債権額	1.51	0.02	1.49
	合 計	6.83	△ 0.66	7.49

保全状況

(単位：百万円)

	平成22年9月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
(1)リスク管理債権	83,200	△ 6,663	89,864
(2)担保保証による保全額	50,871	△ 4,813	55,685
(3)貸倒引当金	7,832	△ 2,040	9,872
(4)保全率(2)+(3)/(1)	70.55%	△2.40%	72.95%

(注)貸倒引当金は、個別貸倒引当金と「3カ月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」に対する一般貸倒引当金の合計額です。

【当行と東和フェニックス㈱の合算】

(単位：百万円)

	平成22年9月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
(1)破綻先債権額	3,110	△ 467	3,578
(2)延滞債権額	66,907	△ 7,554	74,461
(3)3カ月以上延滞債権額	—	—	—
(4)貸出条件緩和債権額	18,431	487	17,944
(5)合 計	88,449	△ 7,534	95,983

貸出金残高(末残)	1,221,878	15,988	1,205,890
-----------	-----------	--------	-----------

(単位：%)

貸出	破綻先債権額	0.25	△ 0.04	0.29
金残	延滞債権額	5.47	△ 0.70	6.17
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—
高比	貸出条件緩和債権額	1.50	0.02	1.48
	合 計	7.23	△ 0.72	7.95

保全状況

(単位：百万円)

	平成22年9月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
(1)リスク管理債権	88,449	△ 7,534	95,983
(2)担保保証による保全額	53,733	△ 5,694	59,428
(3)貸倒引当金	8,852	△ 2,136	10,989
(4)保全率(2)+(3)/(1)	70.75%	△2.61%	73.36%

(注)貸倒引当金は、個別貸倒引当金と「3カ月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」に対する一般貸倒引当金の合計額です。

9. リスク管理債権

【連結】

(単位：百万円)

	平成22年9月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
(1) 破綻先債権額	3,238	△ 434	3,672
(2) 延滞債権額	67,305	△ 7,555	74,860
(3) 3カ月以上延滞債権額	—	—	—
(4) 貸出条件緩和債権額	18,439	478	17,960
(5) 合計	88,982	△ 7,510	96,492

貸出金残高(末残)	1,213,636	16,221	1,197,415
			(単位：%)

貸出 金残 高比	破綻先債権額	0.26	△ 0.04	0.30
	延滞債権額	5.54	△ 0.71	6.25
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	1.51	0.02	1.49
	合計	7.33	△ 0.72	8.05

保全状況

(単位：百万円)

	平成22年9月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
(1) リスク管理債権	88,982	△ 7,510	96,492
(2) 担保保証による保全額	53,942	△ 5,681	59,624
(3) 貸倒引当金	9,156	△ 2,106	11,263
(4) 保全率(2)+(3)/(1)	70.91%	△2.55%	73.46%

(注) 貸倒引当金は、個別貸倒引当金と「3カ月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」に対する一般貸倒引当金の合計額です。

10. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	平成22年9月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,836	△ 325	12,162
危険債権	53,390	△ 6,595	59,986
要管理債権	18,431	487	17,944
小計 b	83,659	△ 6,433	90,092
正常債権	1,142,084	23,115	1,118,968
合計 a	1,225,743	16,682	1,209,061
b/a × 100	6.82%	△0.63%	7.45%

保全状況

(単位：百万円)

	平成22年9月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
(1) 金融再生法開示債権	83,659	△ 6,433	90,092
(2) 担保保証による保全額	51,309	△ 4,582	55,891
(3) 貸倒引当金	7,839	△ 2,041	9,881
(4) 保全率 (2) + (3) / (1)	70.70%	△2.30%	73.00%

(注) 貸倒引当金は、個別貸倒引当金と「要管理債権」に対する一般貸倒引当金の合計額です。

【当行と東和フェニックス㈱の合算】

(単位：百万円)

	平成22年9月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,301	△ 1,179	15,481
危険債権	56,182	△ 6,613	62,795
要管理債権	18,431	487	17,944
小計 b	88,915	△ 7,306	96,221
正常債権	1,142,084	23,115	1,118,968
合計 a	1,230,999	15,809	1,215,189
b/a × 100	7.22%	△0.69%	7.91%

保全状況

(単位：百万円)

	平成22年9月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
(1) 金融再生法開示債権	88,915	△ 7,306	96,221
(2) 担保保証による保全額	54,177	△ 5,466	59,643
(3) 貸倒引当金	8,859	△ 2,137	10,997
(4) 保全率 (2) + (3) / (1)	70.89%	△2.52%	73.41%

(注) 貸倒引当金は、個別貸倒引当金と「要管理債権」に対する一般貸倒引当金の合計額です。

11. 貸倒引当金

【単体】

(単位：百万円)

	平成22年9月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
貸倒引当金	13,351	△ 3,102	16,453
一般貸倒引当金	6,555	△ 1,619	8,174
個別貸倒引当金	6,796	△ 1,482	8,279

【連結】

(単位：百万円)

	平成22年9月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
貸倒引当金	16,071	△ 3,286	19,357
一般貸倒引当金	6,867	△ 1,554	8,421
個別貸倒引当金	9,203	△ 1,732	10,936

12. 業種別貸出状況等

(1)業種別貸出状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成22年9月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
国内店分	1,216,629	16,858	1,199,770
製造業	183,179	△ 1,639	184,818
農業、林業	965	△ 234	1,199
漁業	140	△ 0	140
鉱業、採石業、砂利採取業	117	5	111
建設業	68,735	△ 1,460	70,195
電気・ガス・熱供給・水道業	1,328	△ 51	1,379
情報通信業	5,861	50	5,810
運輸業、郵便業	31,052	1,840	29,211
卸売・小売業	91,413	△ 8,244	99,657
金融・保険業	38,215	△ 13,057	51,272
不動産業、物品賃貸業	212,566	4,095	208,471
各種サービス業	135,273	1,096	134,177
地方公共団体	72,223	38,933	33,290
その他	375,557	△ 4,475	380,032

(2)消費者ローン

【単体】

(単位：百万円)

	平成22年9月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
消費者ローン残高	350,563	△ 2,342	352,905
住宅ローン残高	332,897	△ 1,615	334,512
その他ローン残高	17,666	△ 727	18,393